

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	里親制度の推進事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	公園緑地担当係長 後藤明紀	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地		コード	1 2 2
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	維持管理		コード	1 2 2 2
					単位施策(小)	里親制度の推進		コード	1 2 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、企業 56公園		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民と企業・行政との連携のもとで地域のニーズに合った公園にしていくことで対象の公園に対する満足度の向上を図る。			
1-5 事務事業の内容	市民と企業が公園・緑地の維持管理に愛着と責任をもって参画し、雑草、ごみの無い美しい公園・緑地にしていくことを支援することで推進していく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	公園に対する地域住民の愛着の薄れから生じごみの放置や落書き等を、再度公園に愛着を持っていただくことで解消する。	ごみの不法投棄や悪戯による施設の破損に対する公園の維持管理費用が年々増えているため、住民の意識改革の必要性がある。	苦情等の件数がH17年度よりもH18年度が大幅に減少しているところから、公園・緑地に対する住民の満足度が向上していることがわかる。		
平成19年度	"	"	苦情等の件数が昨年度より減少しているところから、公園・緑地に対する住民の満足度が向上していることがわかる。			
平成20年度	不具合があれば早急に対処、苦情には即対応等常に公園を美しく保つよう努力した。	公園清掃のアダプトプログラムに参加する市民が年々減少している。	施設を大切に使用するという意識が薄れて来た。			
平成21年度	"	特定の市民の思い込みがあり、他の市民との意見の相違がありトラブルが発生することがある。	トイレ清掃、除草作業等近隣市民がボランティア活動をしている姿がある。			
平成22年度	トイレ清掃、除草作業等に参加する市民ボランティアが増加している中で、不具合、苦情に早急に対応し、公園を美しく保つように努めた。一方、アダプトプログラムに参加している市民と市の意見の相違から、脱会する市民が増えている。	アダプトプログラム登録公園数も若干ではあるが増加傾向にはあるが、平成23年度においては個人での登録が主となっている。				
平成23年度	アダプトプログラム登録者は無く、現状維持であった。美しい公園・緑地にしていくためには、アダプトプログラムに登録していただける人を増やさなければいけない。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	里親制度実施公園数(公園)				10(公園)	20(公園)	市内47の都市公園のうち5年間で10公園を目標とし市民が里親制度の活動を行うことができる公園づくりを目指す。			

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度										平成19年度										平成20年度										平成21年度										平成22年度										平成23年度										平成24年度										平成25年度										平成26年度										平成27年度										
	活動実績 a(単位)	6(公園)										6(公園)										6(公園)										10(公園)										12(公園)										16(公園)										16(公園)																																							
	直接事業費 b(千円)	0										0										0										0										0										0										0																																							
	人件費 c(千円)	402										400										397										387										376										368										358																																							
	合計コスト d(b+c)(千円)	402										400										397										387										376										368										358																																							
単位コスト d/a(千円)	1公園当たり 67										1公園当たり 66										1公園当たり 66										1公園当たり 38										1公園当たり 31										1公園当たり 23										1公園当たり 22										当たり										当たり										当たり										

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は市民及び市内企業の協力によるため0円、人件費は係総事業費(3人分)の4割の内5%とした。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(公園)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	6	6	6	10	12	16	16		
		30.0	30.0	30.0	50.0	60.0	80.0	80			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後参画していただける市民、企業が増えていくので、それらの方々を適切に支援することにより更に効果を上げることが求められる。	ホームページ等での積極的なPRにより制度の利用を促進する。
平成19年度	"	6公園192人のアダプトプログラムの登録者と協調し、美しい公園を目指し利用を促進する。	苦情に対する即対応、公園パトロール等でのゴミ清掃等により市民が清掃ボランティアを自主的に実施する姿勢が伺える。
平成20年度	不況下の中、企業への参画は困難なため、市民のアダプトプログラムへの積極的参加が必要である。	団塊の世代の地域活動参加が見込まれる中でアダプトプログラムへの積極的参加を促す。	"
平成21年度	アダプトプログラムへの参加者を適切に支援することにより更に効果を上げることが出来る。	10公園268人のアダプトプログラムの登録者と協調し、美しい公園を目指し利用を促進する。	苦情件数も年々減少し、アダプトプログラム、ボランティア活動の支援を適切に実施した。
平成22年度	団塊世代を中心にアダプトプログラムへの積極参加を促した結果、公園清掃に自主的に参加する市民ボランティアの数が増えている。引き続きアダプトプログラムへの参加者を支援していくことによって、更に効果を上げることができる。		
平成23年度	市民のボランティアに関する意識は向上していると思われる。引き続き参加者が増えるように支援する必要がある。		
平成24年度	きれいな公園があれば汚い公園もあり、まだまだ多くの市民ボランティアが必要と考える。そのためには、アダプトプログラムの周知と参加者への支援をしていくことが必要である。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	拡大を図るよう工夫すること。
平成20年度	B	アダプトプログラムへ参加する市民を増加する手法を検討し、事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	B	アダプトプログラムへ参加する市民を増加する手法を検討し、事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		